



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 9 月～10 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 11 月 30 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 9 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 9 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 9 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 9 月家計消費支出、9 月百貨店・スーパー販売額、10 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 9 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 10 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P10
景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 28 年 7 - 9 月期)」 >	P11
設 備 投 資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(11月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 28 年 10 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 28 年 10 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(10月26日~11月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P30
・「確定拠出年金制度」	
(4) 今月のトピック	P30
・埼玉県内企業の景況感(埼玉りそな産業経済振興財団 10 月調査)	

1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


9月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、94.1(前月比 4.0%、前年同月比+1.3%)。同出荷指数は、98.1(前月比+1.0%、前年同月比+6.5%)。同在庫指数は、118.8(前月比 6.8%、前年同月比 8.9%)。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 


9月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.08倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり、24年7か月ぶりの高水準。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.28倍。完全失業率(南関東)は、3.0%(前年同水準、前年同月比 0.2%)。雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.5(前年同水準、前年同月比 0.7%)。平成28年1月に前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになり、7か月連続してマイナスが続いている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、100.0(前月比 0.2%、前年同月比 0.2%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、281千円(前年同月比 4.6%)、11か月連続で前年同月実績を下回った。9月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、775億円(前年同月比 3.0%)計上。天候不順や土・日・祝休日の日数が前年より1日少なかったことなどから、5か月連続で前年同月水準を下回った。8月に10か月ぶりに前年同月比プラスに反転した新車登録・届出台数は、9月以降2か月連続で前年同月比マイナスとなった。消費マインドは持ち直しの動きがみられているものの、消費全体として弱含みの動きが続いている。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 

9月の新設住宅着工戸数は、5,321戸(前年同月比12.9%)となり、6か月連続して前年同月実績を上回った。貸家、分譲着工戸数が全体を押し上げている。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いている。


企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 

10月倒産件数は27件、負債総額は31.4億円計上。10月としては、件数、金額ともに過去20年で最も少ない水準。なお、今年の負債総額累計は大型倒産の影響から468.8億円となっており、既に昨年の年間負債総額(361.9億円)を超えている。

景況判断


足踏み感はあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行きは改善が見込まれる。

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年7-9月期調査)によると、経営者の景況感DIは5期ぶりに改善。業種別にみると製造業は6期ぶりに改善、非製造業は前期比改善。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向」が減少した。


設備投資

実施率は2期ぶりに下降、来期も下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年7-9月期調査)によると、設備投資実施率は22.3%で2期ぶりに下降。業種別では、製造業が3期ぶり下降、非製造業は2期連続で上昇。来期に設備投資を予定している企業は17.3%で当期比5.0ポイント下降する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

9月の景気動向指数(CI一致指数)は165.1(前月比 6.0ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。また、先行指数は82.3(前月比 1.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年9月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

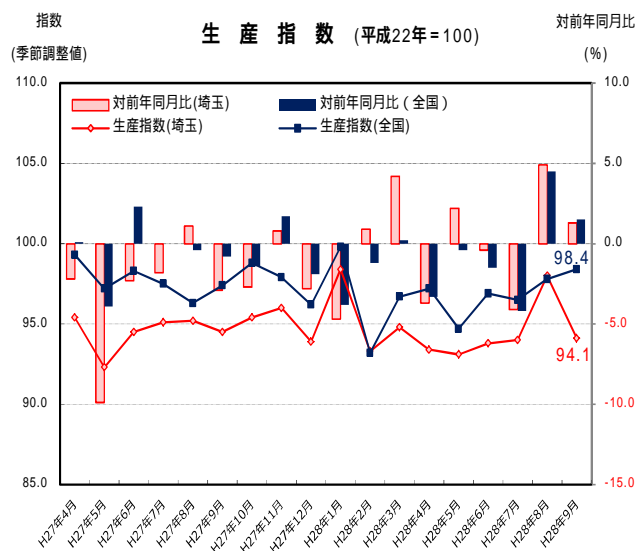
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

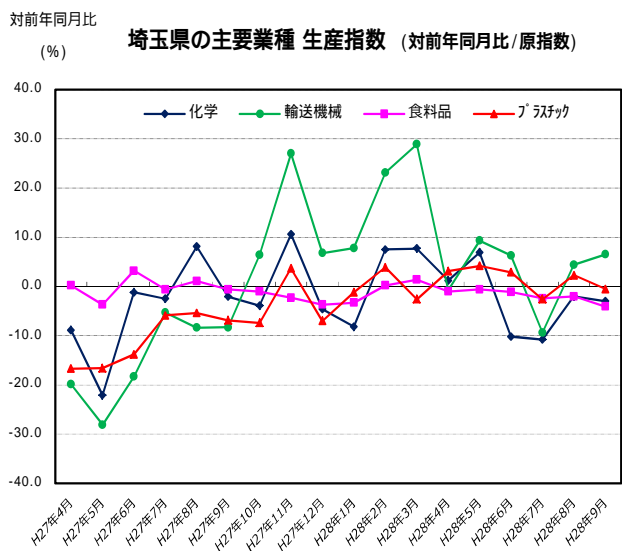
< 生産指数 >

9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、94.1(前月比 4.0%)となり、4か月ぶりに低下。前年同月比では+1.3%となり、2か月連続して前年同月水準を上回った。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、家具工業など23業種中11業種が上昇し、業務用機械工業、食料品工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

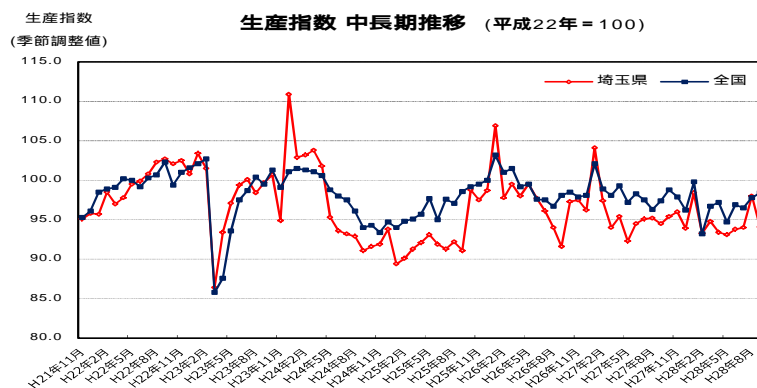
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%

業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

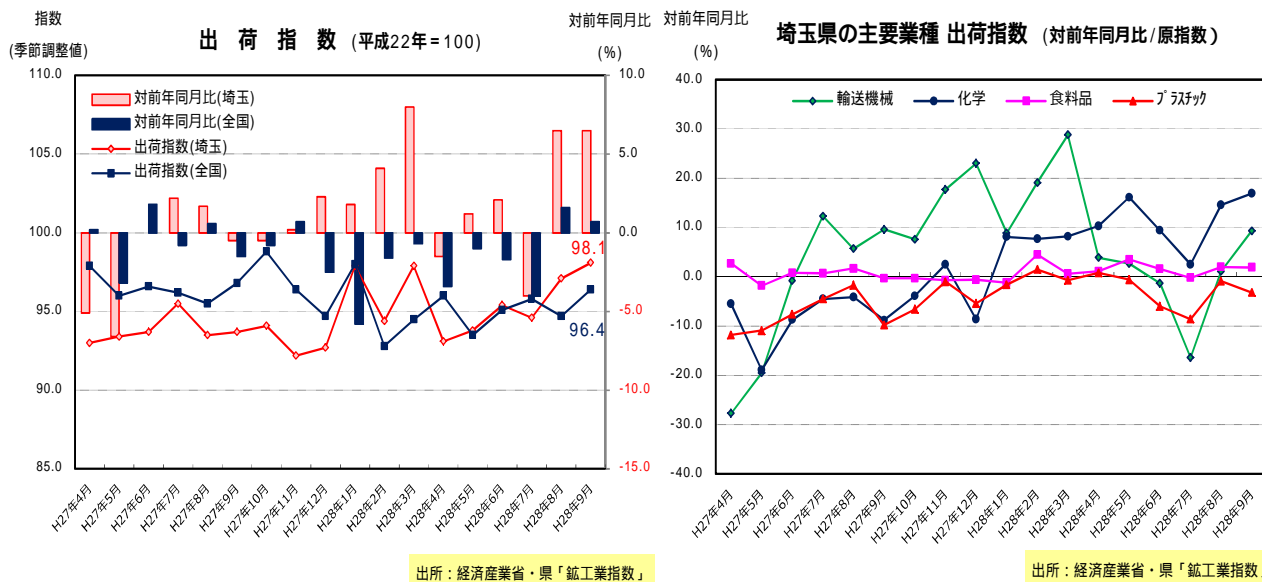
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、98.1(前月比+1.0%)となり、2か月連続で上昇。前年同月比では+6.5%となり、2か月連続して前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など23業種中9業種が上昇し、業務用機械工業、情報通信機械工業など14業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

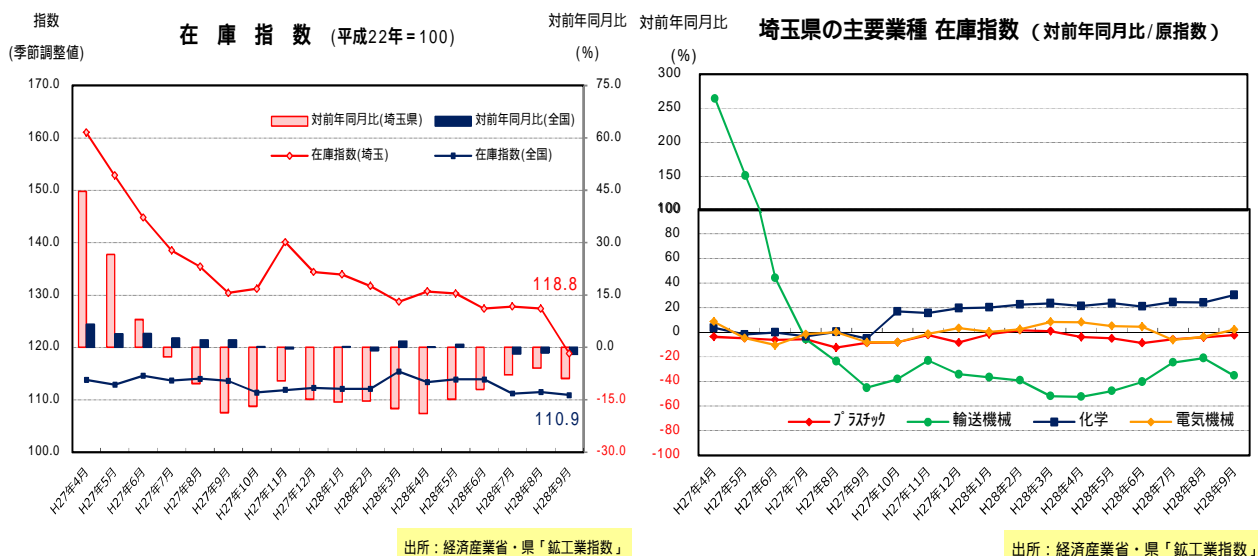
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、118.8(前月比-6.8%)となり、2か月連続で低下。前年同月比では-8.9%となり、15か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、はん用機械工業、プラスチック製品工業など20業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



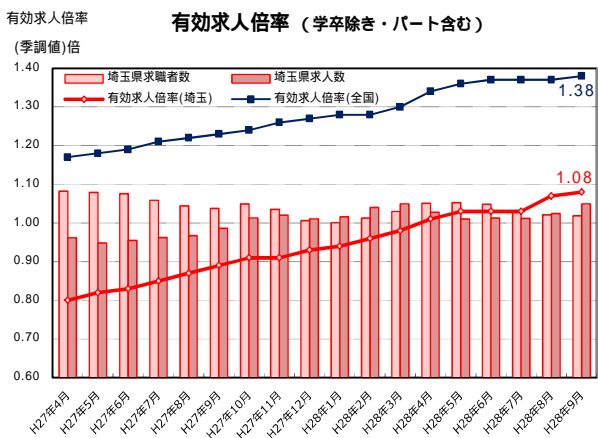
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

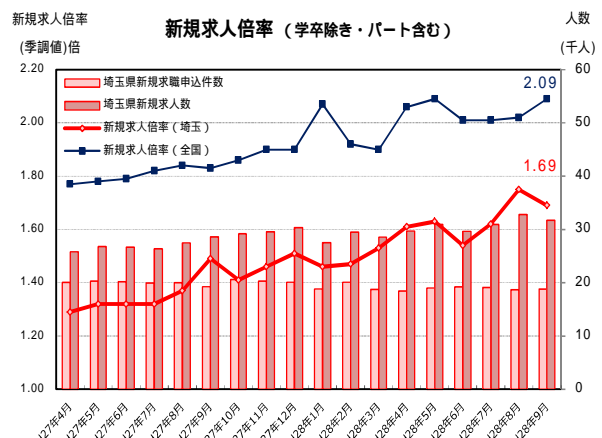
(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

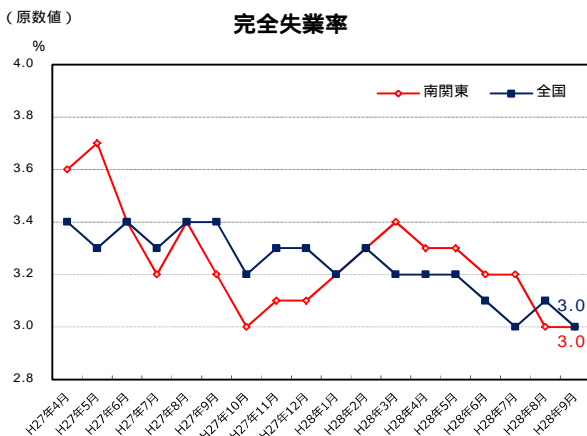
9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.08倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり、24年7か月ぶりの高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.69倍(前月比0.06ポイント、前年同月比+0.20ポイント)。なお、県内を就業地とする求人数を用いて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.28倍。9月の完全失業率(南関東)は、3.0%(前月同水準、前年同月比0.2%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」



完全失業率

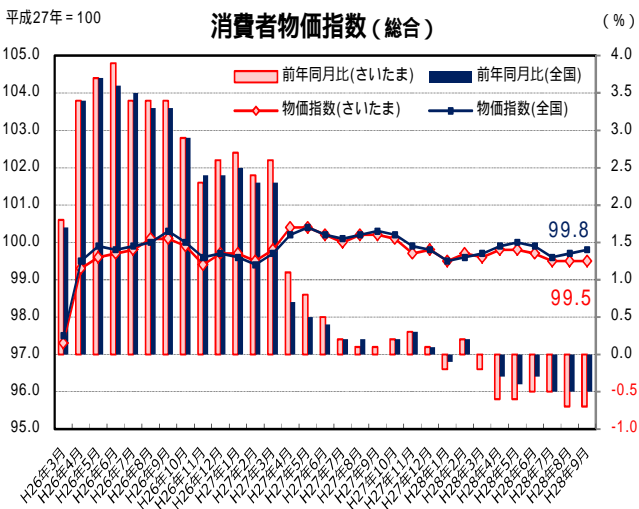
- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

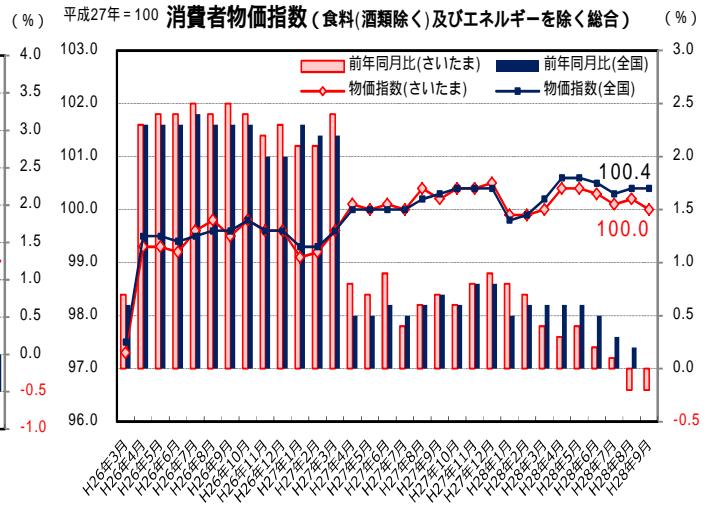
< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

9月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.5(前月同水準、前年同月比0.7%)。平成28年1月に前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになり、7か月連続してマイナスで推移している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.0(前月比0.2%、前年同月比0.2%)であり、同じく下落基調にある。

総合指数において前月比で上昇に寄与したのは「食料」「被服及び履物」で「交通・通信」などが下落に寄与した。前年同月比で下落に寄与したのは「光熱・水道」「交通・通信」などで「食料」などが上昇に寄与している。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、281千円(前年同月比4.6%)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。9月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は775億円計上(前年同月比3.0%)。天候不順の影響や、土・日・祝休日が前年より1日少なかったこともあり、5か月連続で前年同月水準を下回った。

8月に10か月ぶりに前年同月実績を上回った新車登録・届出台数は、9月に再び前年同月実績を下回り、2か月連続で前年同月実績を下回った。

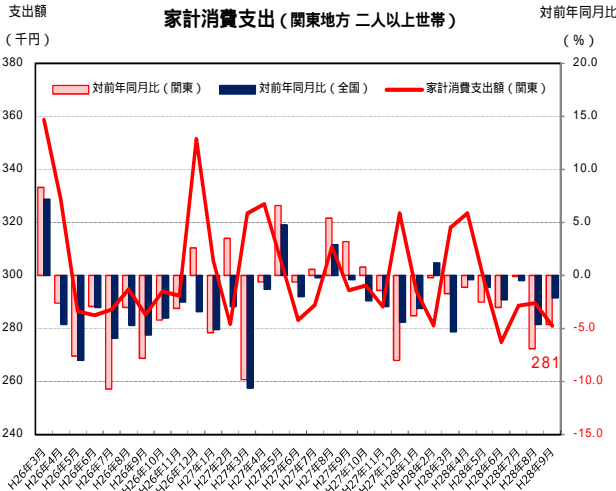
10月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は42.3(前月比0.7ポイント)となり、3か月ぶりに低下。消費者マインドの基調判断は『持ち直しの動きがみられる』ものの、消費全体としては弱含みの動きが続いている。

< 家計消費支出 >

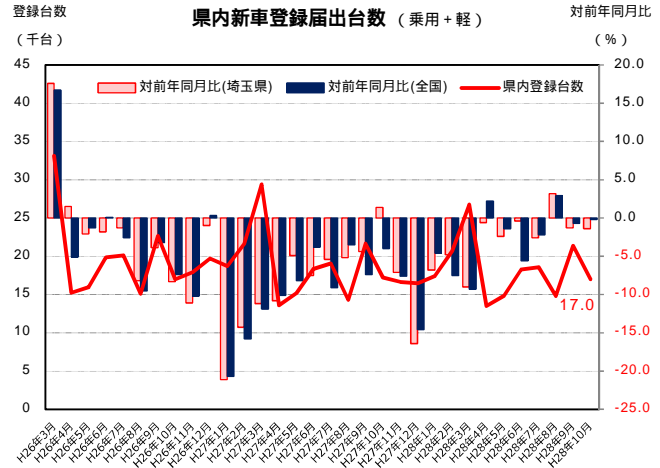
9月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、281,026円。前年同月比 4.6%となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

10月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、16,996台。前年同月比 1.4%(うち普通乗用車 2.9%、うち乗用軽自動車+2.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

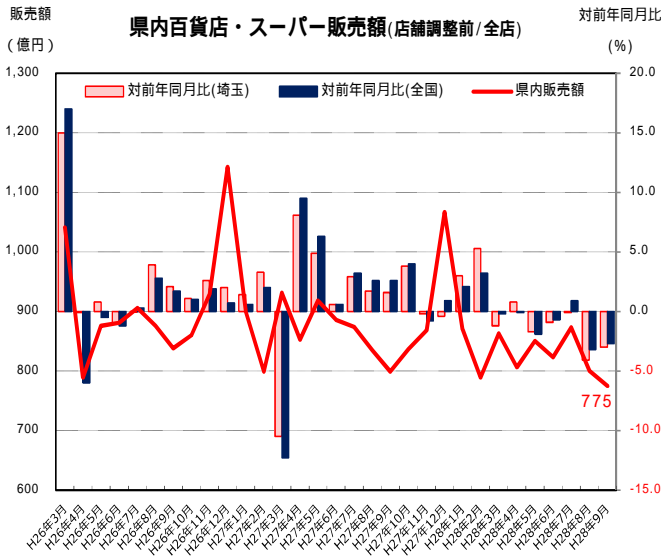


【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

9月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、775億円(前年同月比 3.0%)。天候不順の影響や、土・日・祝休日の数が前年より1日少なかったことなどから「衣料品」「身の回り品」を中心に動きが鈍く、5か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 3.0%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、149億円計上。「衣料品」「家庭用品」をはじめ一般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 11.6%となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同293店舗、全店)は、626億円計上。「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍く、前年同月比 0.7%と2か月連続で前年同月水準を下回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



【百貨店・スーパー販売額】

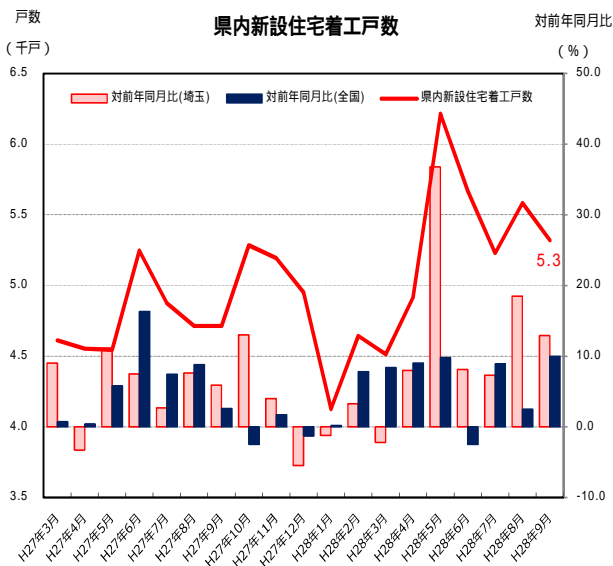
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

（５）住宅投資

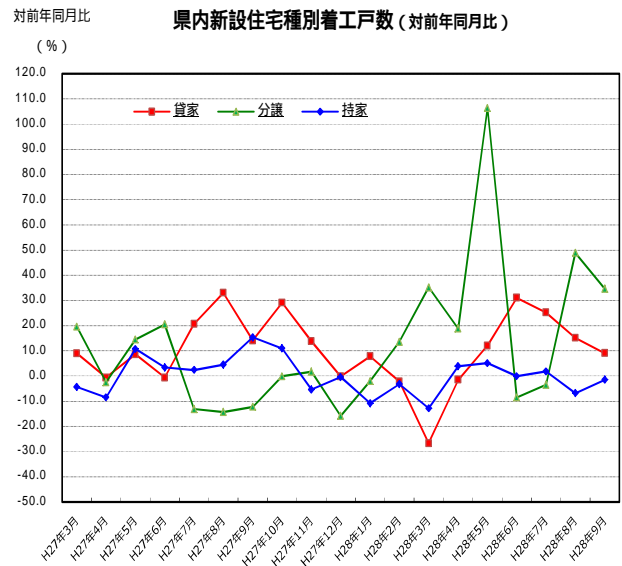
< 個別判断 > 持ち直している（前月からの判断推移）

9月の新設住宅着工戸数は5,321戸（前年同月比+12.9%）となり、6か月連続して前年同月実績を上回った。分譲が1,732戸（前年同月比+34.6%）、貸家が2,085戸（同+9.1%）となり、全体を押し上げている。

住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすく仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

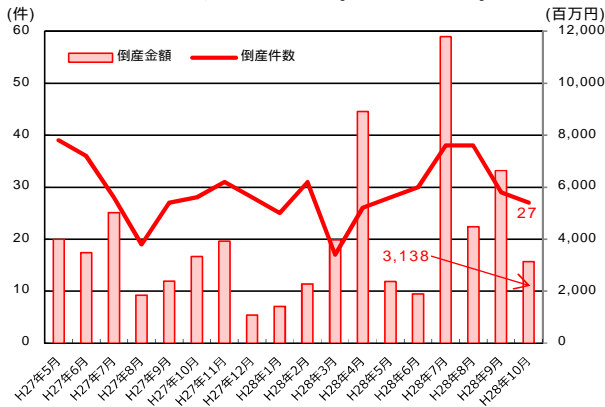
(6) 企業動向

< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

倒産

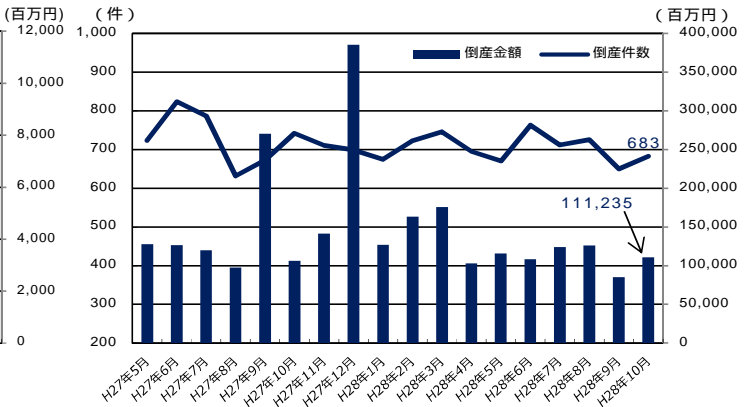
10月の企業倒産件数は27件で、10月としては過去20年で最も少ない水準。前月推移では2か月連続で減少し、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。産業別ではサービス業他が8件で最も多く、小売業6件、建設業5件と続いた。同負債総額は、31.4億円計上し、件数実績と同様に10月としては過去20年で最も少ない水準。4か月ぶりに負債総額10億円以上の大型倒産の発生もなかった。なお、今年の負債総額は、大型倒産の発生影響から累計468.8億円となっており、既に昨年の年間負債総額(361.9億円)を超えている。

倒産件数 県内企業倒産件数/金額 (負債1千万以上)



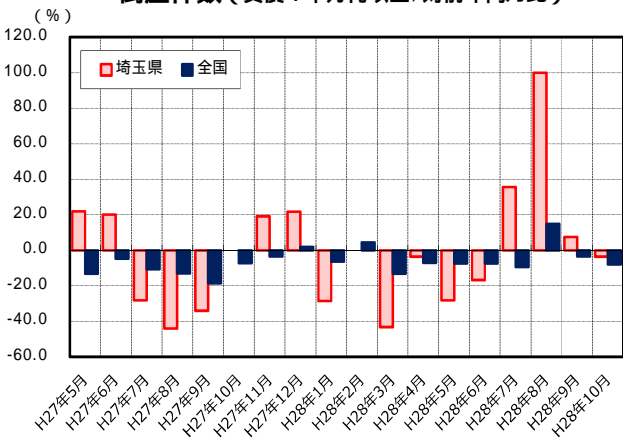
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」「埼玉県下企業倒産整理状況」

倒産件数 全国企業倒産件数/金額 (負債1千万以上)



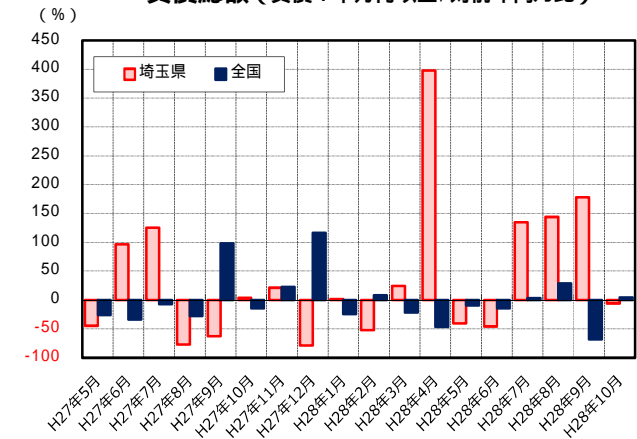
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」

対前年同月比 倒産件数 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

対前年同月比 負債総額 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

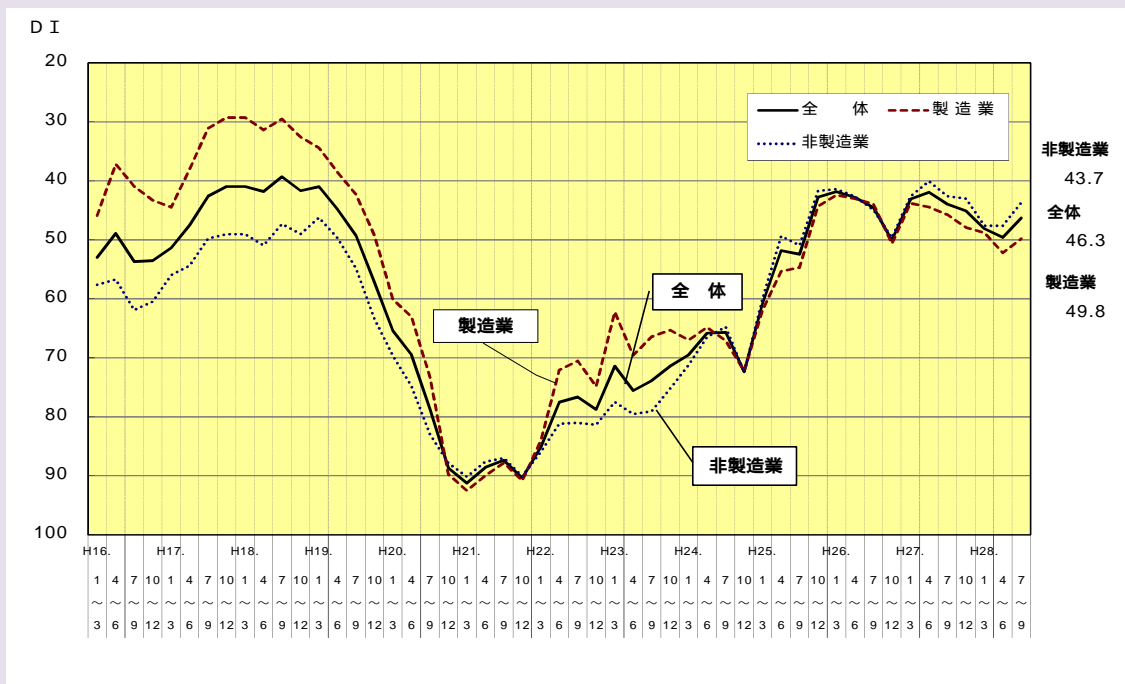
平成 28 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 7~9 月期)によると、現在の景況感は 5 期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業は 6 期ぶりに改善、非製造業についても前期比改善。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

現在の景況感

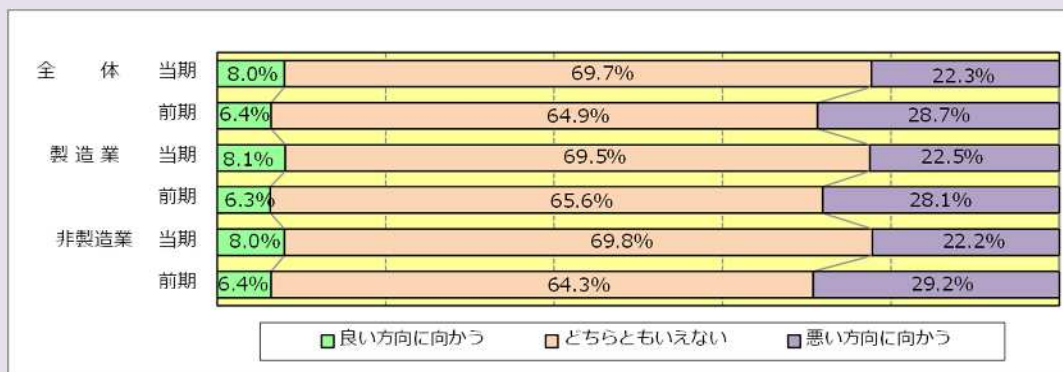
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 2.9%、「不況である」とみる企業は 49.2%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 46.3 となった。前期(49.6)に比べて 3.3 ポイント上昇し、5 期ぶりに改善した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 8.0%で、前期(6.4%)に比べて 1.6 ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 22.3%で、前期(28.7%)より 6.4 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 69.7%で、前期(64.9%)に比べて 4.8 ポイント増加した。

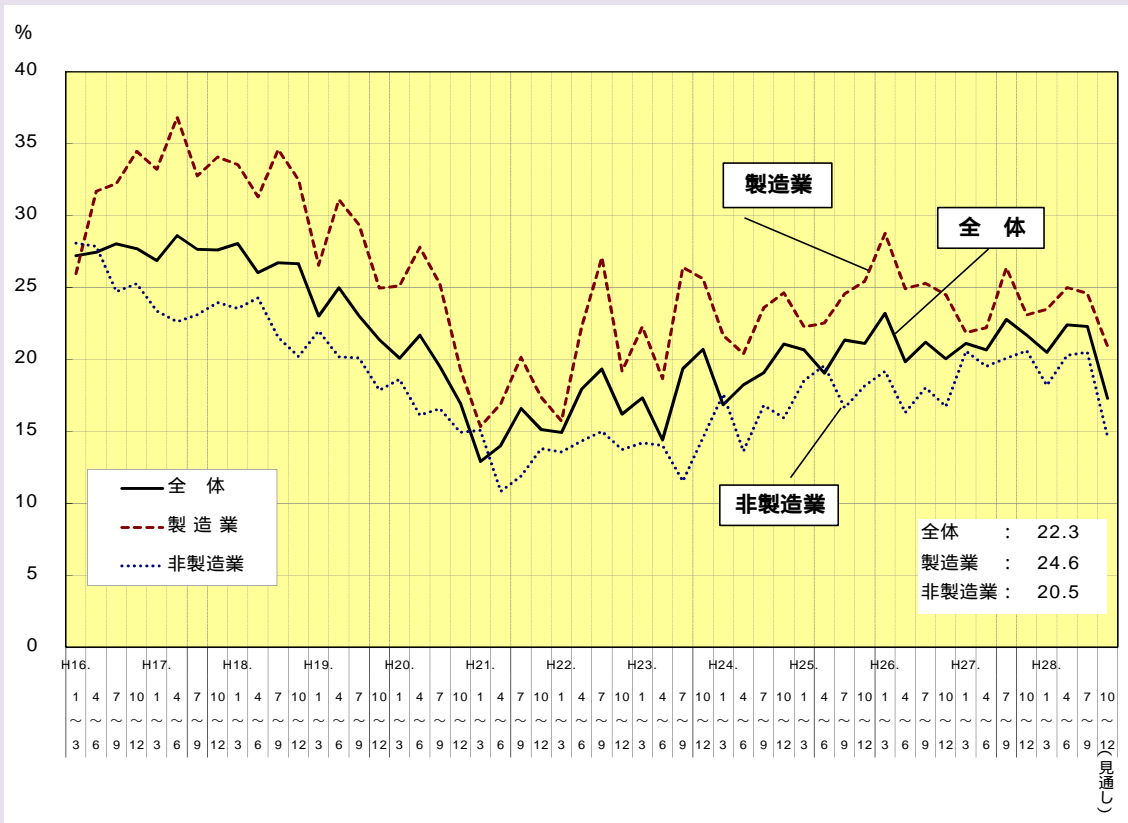


設備投資

平成 28 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 7~9 月期)によると、当期(平成 28 年 7~9 月期)に設備投資を実施した企業は 22.3%で、前期(平成 28 年 4~6 月期)比で 0.1 ポイント低下し、2 期ぶりに減少した。業種別にみると、製造業は 3 期ぶりに減少し、非製造業は 2 期連続で増加した。

来期(平成 28 年 10~12 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.3%で、当期と比べると 5.0 ポイント低下する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 11 月)」

<平成 28 年 11 月 25 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心として)」

<平成28年11月16日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は2か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、8か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、電気機械工業をはじめ10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を下回ったほか、乗用車新規登録台数が2か月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は、43か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種で上昇したものの、電気機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業等の10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は一進一退で推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月連続で前年同月を下回った。天候不順の影響や、土・日・祝休日の数が前年より1日少なかったことなどから「婦人・子供服・洋品」「飲食料品」「紳士服・洋品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、43か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車が好調なものの、軽乗用車が引き続き不調なことから3車種合計では2か月ぶりに前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりに低下し、先行き判断DI(家計動向関連)は3か月連続で上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は3か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も4か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を上回り、全産業の合計は16か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(9月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：92.1、前月比 1.0% (2か月ぶり低下) 出荷指数：90.0、同 +1.6% (2か月ぶり上昇)
在庫指数：99.0、同 2.2% (2か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,250億円、既存店前年同月比 2.9% (2か月連続減少)
百貨店販売額 : 2,266億円、同 3.8% (7か月連続減少)
スーパー販売額 : 3,984億円、同 2.4% (2か月連続減少)

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,244億円、前年同月比 +2.8% (43か月連続増加)
家電大型専門店販売額 : 1,456億円、同 1.2% (3か月連続減少)
ドラッグストア販売額 : 1,964億円、同 +2.6% (18か月連続増加)
ホームセンター販売額 : 1,057億円、同 3.1% (2か月連続減少)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：148,235台、前年同月比 2.2% (2か月ぶり減少)
普通乗用車：62,810台、同 +10.5% 小型乗用車：43,949台、同 7.8%
軽乗用車：41,476台、同 11.8%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり281,026円、前年同月比(実質) 4.0% (2か月連続減少)

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 42.3、前月差 0.9ポイント(3か月ぶり低下)
景気の先行き判断DI : 48.2、同 +1.9ポイント(3か月連続上昇)

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.43倍、前月差+0.01ポイント(3か月ぶり上昇)
新規求人倍率(季節調整値) : 2.22倍、前月差+0.08ポイント(4か月ぶり上昇)
事業主都合離職者数 : 13,848人、前年同月比 6.8% (11か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値) : 3.0%、前年同月差 0.2ポイント(2か月連続改善)

設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比+11.1%、製造業同+16.8%、非製造業同+8.3%
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信) : 全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額 : 2兆8,869億円、前年同期比+6.9%
公共工事請負金額 : 5,174億円、前年同月比+21.5% (2か月連続増加)

住宅着工

新設住宅着工戸数：40,501戸、前年同月比+19.5% (8か月連続増加)

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 99.5、前年同月比 0.5% (15か月連続下落)
国内企業物価指数 全国 : 98.8、前月比 0.0%、前年同月比 3.2% (前月から横ばい)

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」

<平成28年10月25日公表>

【総括判断】 **一部に足踏みがみられるものの、全体としては持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	天候不順の影響もあり、おおむね横ばいとなっている。	百貨店・スーパー販売額は、スーパーではおおむね横ばいとなっているものの、百貨店では前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出数は、前年を下回っているものの、新型車投入効果などにより普通車に回復の動きがみられる。 さいたま市の家計消費支出(8月)は、前年を下回っている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産を業種別にみると、化学は持ち直しの動きがあるなか、輸送機械や業務用機械、生産用機械において一進一退の状況がみられ、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比16.9%の減少見通し、非製造業では同8.3%の増加見通しとなっており、全産業では同3.3%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、足下で持家が前年を下回っているものの、貸家が好調ななか、分譲住宅も前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、県、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	28年度は増益見通しとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比6.7%の減益見通し、非製造業では同11.8%の増益見通しとなっており、全産業では同5.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースでみると、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、28年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」

<平成28年10月25日公表>

《総括判断》 一部に足踏みがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	天候不順の影響もあり、おおむね横ばいとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。
雇用情勢	改善している。
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超幅は大きく縮小している(全規模・全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (10/26~11/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

10/26(日刊工業新聞) 経産省・中小の健康経営促進、今年度運用開始

経済産業省は、中小企業に対し健康経営の方法を助言、提案する人材制度を始める。商工会議所が中小企業診断士や社会保険労務士、保健師、管理栄養士等に研修を実施し、中小企業に派遣する。東京商工会議所がまず実施。2016年度にも運用を開始。経産省は必要費用の一部を支援し、全国的に展開していく考え。

10/26(読売新聞) 財務省調査・「人手不足」企業6割

財務省が全国の企業を対象に行った調査で、人手不足を感じている企業が全体の63.2%に上った。1年前より人手不足感が強まった企業は30%を超えている。人手不足により、既存の従業員の負担が増加している企業は、製造業・非製造業とも半数以上に達した。

10/26(日本経済新聞夕刊) 農地転用税優遇広く、製造業中心を転換

農林水産省は農地を売却する農家への税制優遇を拡大する。全国で広がる木質バイオマス発電所や植物工場を運営する企業に売却する際にも所得税を軽くする方針。運営企業には固定資産税の軽減も検討する。現行制度で優遇を受けられるのは製造業などに転用した場合に限られる。産業構造の変化を踏まえ、新たな産業を誘致して農村で就労機会を増やす狙い。

10/26(日本経済新聞夕刊) ビジネス環境、日本34位に下落

世界銀行は25日、世界190か国・地域のビジネスのしやすさを順位付けした2017年ビジネス環境ランキングを発表。日本は34位と前年の32位(改定値)より順位を2つ落とした。安倍政権が掲げる「2020年までに先進国で3位」との目標からさらに遠のき、規制緩和などもう一段の制度改革が必要になる。

10/27(毎日新聞) 15年国勢調査・初の人口減確定

総務省が26日発表した2015年簡易国勢調査の確定値によると、昨年10月1日現在の外国人を含む総人口は1億2,709万4,745人で、10年の前回調査から96万2,607人(0.75%)減少。総人口減少は1920年の調査開始以来、初めて。39道府県で人口が減り、大都市圏でも人口減の傾向が出始めた。65歳以上の高齢者は26.64%と過去最高を更新。

10/28(産経新聞) 「確定拠出年金」1兆円市場魅力

個人で年金資産を運用する確定拠出年金対象が、来年1月から主婦や公務員に拡大する。各金融機関は、口座管理手数料の引き下げや宿泊優待サービス、コールセンターによるサポート態勢の充実など、囲い込みを本格化。ただ、加入を促す方法に一定の制約がかけられており、幅広く浸透していきけるかが課題。

10/29(日本経済新聞) 主要企業の下期想定レート、慎重姿勢崩さず

300社近い上場企業が決算を発表した28日も自動車や化学といった業種を中心に下期の想定為替レートを1ドル=100円程度と実勢より円高に見直す動きが相次いだ。米利上げや資源価格の動向が不透明とみる企業は、なお慎重姿勢を崩していない。10月に下期の想定レートを開示した主要62社の平均は1ドル=約102円。うち6割弱の35社が100円に設定。

10/29(読売新聞夕刊) 景観整備・国が補助、「1.5流」観光地を一流に

政府は、2020年の東京五輪・パラリンピックに合わせ、地方の観光地の景観を整備する方針を固めた。対象として想定しているのは、城下町や宿場町など日本らしい魅力を海外に発信できる観光スポットで、外国人観光客を地方に呼び込む狙い。海外での知名度からいえば、あまり知られていない「1.5流」の観光地を掘り起し、京都のような「一流」の名所に育てることを目指す。

10/30(産経新聞) 内閣府調査・「出産後も仕事」初の過半数

内閣府が29日発表した「男女共同参画社会に関する世論調査」で、女性の働き方について「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人が54.2%に上った。平成26年調査から9.4ポイント増え、4年の調査開始以降、初めて半数を超えた。

10/31(日本経済新聞) 16年訪日客2,000万人突破、アジア地域大幅増

国土交通省は31日、2016年に日本を訪れた外国人旅行者数が、年初から10月30日までの暦年で初めて2,000万人を超えたと発表。政府が進めてきた観光ビザの発給要件緩和に加え、航空路線の新規就航や増便、クルーズ船の寄港増加などで、中国などアジア地域からの旅行者が大幅に増加。政府は東京五輪・パラリンピックが開かれる20年に4,000万人、30年に6,000万人の目標を掲げている。

11/1(日本経済新聞) 上場企業 4年ぶり減益、円高・新興国減速響く

上場企業の2016年4~9月期の純利益は前年同期比で25%減少、上期としては4年ぶりの減益となった。大幅な円高進行や新興国景気の減速などが響いた。半面、販売数量の増加や合理化を支えに5割弱の企業は増益を確保。下期にかけて業績は回復に向かう見通し。ただ、想定為替レートを実勢より円高方向に設定するなど先行きを慎重にみる企業も少なくない。

11/2(読売新聞) 上半期の税収が7年ぶり前年割れ

財務省は1日、2016年度上半期(4~9月)の国の税収は15兆9,525億円で、前年同期と比べて4.8%減ったと発表。上半期の税収が前年同期を下回るのは、リーマン・ショックが起きた後の09年度上半期以来7年ぶり。政府は16年度の税収を15年度比2.3%増の約57.6兆円と見込んでいる。税収の低迷が続けば、下方修正を迫られる可能性がある。

11/3(日刊工業新聞) 能率協会調べ・日本企業の経営課題、収益性向上が1位に

日本能率協会が2日発表した日本企業の経営課題調査結果によると、現在の経営課題に「収益性向上」を挙げた企業の割合が44.5%と、2014年度の前回調査に比べて8.9ポイント上昇し、1位になった。このほか「顧客満足度の向上」が同5.9ポイント増の16.1%と前回調査の11位から7位に上昇。「適切なコーポレート・ガバナンスの推進」も同3.3ポイント増の7.1%と前回の17位から12位に順位を上げた。

11/4(東京新聞) 大手ボーナス過去最高更新

経団連は4日、冬の賞与・一時金(ボーナス)の第1回集計を発表。大手企業の平均妥結額は昨年と比べて0.84%増の92万7,892円となり、第1回集計としては2年連続で過去最高を更新。プラスは4年連続だが、伸び率は昨年(3.13%)に比べて鈍化した。

11/5(日本経済新聞) 家計の金融資産1割減、今年平均1,078万円

金融広報中央委員会は4日、2016年の「家計の金融行動に関する世論調査」を公表。2人以上の世帯が保有する金融資産は平均で1,078万円と前年比10.8%減り、04年以来12年ぶりの低水準に沈んだ。株価下落や収入減で資産の取り崩しが進んだ。

11/8(毎日新聞) 15年度決算・税の無駄1兆2,000億円、過去2番目の大きさ

会計検査院は7日、税金の無駄遣いや不適切な経理、資金の積み増しなどが計450件、1兆2,189億円に上ったとする2015年度決算の検査報告を安倍首相に提出。指摘額が1兆円を上回ったのは09年度以来で、過去2番目に多い。預金保険機構が管理する利益剰余金のうち1兆円超を、使い道のない「余裕資金」とみなしていたことが大きく影響し、前年度の7.8倍に膨らんだ。

11/9(読売新聞) 車業界円高ショック、中間決算7社減収

トヨタ自動車が8日発表した2016年9月中間連結決算は円高が業績を圧迫し、5年ぶりの減収減益。トヨタを含む自動車大手7社すべてが減収となり、ホンダとスズキを除く5社は税引き後利益が減益または赤字に転落。日本経済のけん引役である自動車業界の不振は、他の産業に影響を及ぼす可能性もある。

11/11(読売新聞) TPP承認案、衆院通過

環太平洋経済連携協定(TPP)承認案・関連法案は10日の衆院本会議で、与党と日本維新の会などの賛成多数で可決、参院に送付された。今国会で承認・成立する見通しだが、TPP離脱を主張するドナルド・トランプ氏が次期米大統領に決まったことで、発効は困難な情勢となっている。

11/12(産経新聞) 9月中間決算・円高逆風4年ぶり営業減益へ

東京証券取引所に上場する3月期決算企業の平成28年9月中間決算の発表が11日、ピークを迎えた。SMBC日興証券が、10日までに発表を終えた東証1部上場企業1,134社(金融除く、全体の87.1%)の9月中間決算を集計したところ、本業のもうけを示す営業利益の合計は前年同期比9.8%減の14兆6,440億円。決算未発表企業の予想数値を足しても中間決算では4年ぶりの営業減益となりそう。前年同期に比べ大幅に進んだ円高が逆風になり、製造業を中心に収益を下押しした。

11/13(日本経済新聞) 上場企業2年ぶり増益、商社・建設などけん引

上場企業の2017年3月期の純利益は2年ぶりに増加に転じる見通し。資材価格の高騰を受けて商社の損益が大幅に改善し、通信や建設など内需系の非製造業もけん引する。トヨタ自動車の減益額がやや縮小するなど、製造業の業績にも底堅さが出てきた。一方で米大統領選を機に世界経済や円相場の先行きは不透明さを増しており、下期以降の業績には逆風が強まる恐れもある。

11/13(日本経済新聞) 政府・与党方針、中小減税特例2年延長

政府・与党は中小企業の法人税(国税)を軽減する特別措置について、2016年度末の期限を2年延長する方

針を固めた。年 800 万円以下の法人所得にかかる税率を 15%とし、大企業(現行 23.4%)より低く抑える優遇策を延ばす。地方の中小企業の業績回復が大企業に比べ遅れていることや、景気の先行きが不透明になっていることに配慮する狙いがある。

11 / 15 (読売新聞) 9 月中間決算・大手 5 行 9.8%減益、マイナス金利響く

大手銀行 5 グループの 2016 年 9 月中間連結決算が 14 日出そろった。日本銀行のマイナス金利政策による利ざや縮小が続いており、税引き後利益の合計は、前年同期比 9.8%減の約 1 兆 3,900 億円。保有する国債の売却などで、いずれも業績予想は上回ったが、厳しい経営環境の長期化が予想される。

11 / 16 (日本経済新聞) 経団連・会員企業に配偶者手当、縮小求める

経団連は来年の春季労使交渉で配偶者手当の廃止や削減を会員企業に呼びかける方針。浮いた財源は子育て世帯への配分を求める案が有力。同手当は年収が 103 万円を超えると支給されない企業が多く、パート主婦が労働時間を抑える「壁」になっている。女性の就労を後押しするため見直しを要請する。

11 / 16 (産経新聞) 政府・与党方針、事業承継税軽減を拡充

政府・与党は 15 日、平成 29 年度税制改正で、中小企業の後継者が株式を承継する際に納める相続税や贈与税を軽減する「事業承継税制」の適用範囲を拡充する方針を固めた。人員削減をすれば適用されなくなる現行制度を見直し、大規模な自然災害や、元請けの大企業の不祥事を原因にした人員削減の時は納税の猶予を認める。税負担を軽減して連鎖倒産を防ぐのが目的で、中小企業の世代交代を促す狙いもある。

11 / 16 (日本経済新聞) 日商調査・中小、設備投資に慎重

日本商工会議所は中小企業が 2016 年度に計画している設備投資の調査をまとめた。対象となった 2,988 社のうち「実施」と回答した企業は 10 月時点で 35.1%と前年同月に比べて 6.3 ポイント低下。「未定」との回答は 42.9%と 11.4 ポイント上がり、設備投資に慎重な姿勢が浮かんだ。

11 / 16 (日刊工業新聞) 矢野経済調べ・IT 投資 0.7%減、金融の更新ピーク越え

矢野経済研究所は 15 日、国内企業の IT 投資に関する調査結果を発表。2016 年度の国内民間企業の IT 市場規模は金融業界で続いていた大がかりなシステム更新がピークアウトするため、前年度比 0.7%減の 11 兆 4,750 億円と予測。15 年度は同 2.1%増の 11 兆 5,560 億円と推計。今後の市場動向については、17 年度も前年度比で微減になると予測。18 年度以降は 20 年に予定されているウィンドウズ 7 の延長サポート終了に向けた動きのほか、東京五輪・パラリンピックに向けた新たな需要が見込まれることから市場規模が上向きに転じる見込み。

11 / 17 (産経新聞) 働き方改革会議・首相「今年並み賃上げを」

政府は 16 日、関係閣僚と有識者による「働き方改革実現会議」の会合を首相官邸で開いた。議長の安倍首相は、平成 29 年春闘に向け経済界へ賃上げを求めた。政府が賃上げの旗振り役を務める「官製春闘」は 4 年連続。経済の好循環を生み出すためには賃上げの継続が不可欠だと判断。賃上げによる個人消費の拡大で日本経済を下支えしたいとの狙いがある。

11 / 17 (日刊工業新聞) 企業庁 兼業・副業の優良事例集、創業・新事業後押し

経済産業省・中小企業庁は本年度内をめどに、兼業・副業に関する優良事例集を作成する。兼業・副業の促進を通じて創業や新事業進出の増加につなげるのが狙い。開業率の向上やイノベーション創出といった具体的成果を示すことにより、個人と企業の双方に対して時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を促す。

11 / 17 (日本経済新聞) 4~9 月上場地銀・マイナス金利で 7 割が減益、44 行は 2 ケタ減

上場地方銀行 82 行の 2016 年 4~9 月期決算がまとまった。全体の 7 割にあたる 55 行が減益。このうち 44 行は 2 ケタ減益。日銀のマイナス金利政策で利ざやが縮小し、手数料収入も落ち込んだ。ただトランプ大統領の就任に向け株価や金利が上昇しており、収益にプラスに働く可能性もある。

11 / 17 (読売新聞) 4~9 月不動産融資バブル超え、マイナス金利影響

日本銀行が 16 日発表した国内 139 の銀行の貸出金に関する統計によると、今年度上半期(4~9 月)の不動産向け新規融資は前年同期比 16.8%増の約 5 兆 9,000 億円に達した。バブル期の 1989 年度上半期(約 5 兆円)を上回り、年度の上半期としては過去最高を記録。日銀が今年 2 月に導入したマイナス金利政策の影響で、不動産業者や不動産に投資するファンドなどが、銀行から積極的にお金を借りているとみられる。

11 / 18 (日本経済新聞) 主要 180 社・想定レート 1 ドル = 101 円 90 銭、下期営業益押し上げ

上場企業の 2017 年 3 月期下期業績が会社計画を上回る可能性が出てきた。主要 180 社の想定レートは平均 1 ドル = 101 円 90 銭。米大統領選後、「トランプ相場」で為替相場は一時 109 円前後まで円安に振れ、自動車・電機などで輸出採算の改善が見込まれるため。新興国通貨は総じて弱含んでおり、業績の重荷に

なりそう。

11/18(産経新聞)ITやロボット導入の中小、固定資産税3年間半減へ

政府は17日、平成29年度税制改正で、生産性の向上につながるITやロボットを中小の卸・小売業やサービス業が新たに導入した場合、設備などにかかる固定資産税を3年間半減する方向で調整に入った。少子高齢化で人手不足が深刻化する中小企業の労働生産性を高めるとともに、税負担を軽くする狙い。

11/18(日刊工業新聞)企業庁・商店街に訪日客を

経済産業省・中小企業庁は、商店街の防犯強化や料金精算の高度化を後押しする。訪日外国人観光客が安心して買い物できる環境を整えて消費需要を喚起する。中心市街地での特産品販売所や飲食店づくりなども支援。旺盛な訪日観光需要を取り込んで地域経済の活性化につなげる。

11/18(日経流通新聞)民間調査・スポーツ関連消費5%減

スポーツ関連の消費が盛り上がり欠けている。調査会社のマクロミルと三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる2016年のスポーツマーケティング基礎調査で、スポーツ関連消費額は約2.4兆円と15年調査より約5%縮小。スタジアム観戦や関連メディアへの支出が減少。プロスポーツのファン人口も頭打ちになっており、東京五輪に向けて回復するのか注目される。

11/18(読売新聞夕刊)消費増税延期法成立

消費税率を8%から10%へ引き上げる時期を2017年4月から19年10月に2年半先送りする税制改正関連法案は、18日の参院本会議で賛成多数で可決、成立。法案には、消費税率10%への引き上げ時に、食品などの税率を8%に抑える軽減税率の導入を2年半延期する内容も盛り込まれている。

11/19(毎日新聞)大学生内定率71.2%、調査開始以降2番目の高水準

文部科学省は18日、来年3月卒業予定の大学生の就職内定状況(10月1日現在)を発表。内定率は前年同期に比べて4.7ポイント増の71.2%、1996年の調査開始以降2番目の高水準。文科省は「ここ数年の景気回復の影響で、企業の採用意欲が高まっている」と分析。面接などの採用選考の開始時期が8月から6月に前倒しされた結果、内定を出すのが早まっている可能性もあるという。

11/19(日本経済新聞)政府検討・稼ぐ力向上へ税軽減、事業分離や利益連動報酬

政府は2017年度から法人税法の改正で企業の稼ぐ力を後押しする。企業が成長の見込める事業部門を切り出して新しい別会社を設立することを税の軽減で支援する。利益に連動した役員報酬への税制優遇幅を拡大し、株主総会の期日も柔軟に設定できるようにする。投資家を意識した攻めの経営を法人税改革で促す。

11/21(読売新聞)APEC首脳会議閉幕、「保護主義に対抗」宣言

環太平洋の21か国・地域が参加してペルーで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議は20日、「あらゆる形態の保護主義に対抗する」とした首脳宣言を採択し、閉幕。英国の欧州連合(EU)離脱や、自国優先の主張を繰り返すドナルド・トランプ氏の米大統領選の勝利など、世界で台頭する保護主義的な動きに対し、各国が団結して事態の改善に取り組む方針を確認した。

11/22(日本経済新聞夕刊)トランプ氏が明言、TPP離脱「初日に通告」

トランプ次期大統領は21日、オバマ政権が推進した環太平洋経済連携協定(TPP)について、就任初日に「離脱を(他の参加国に)通告する」と明言。トランプ氏は選挙戦中から「雇用を奪う」などの理由でTPPに反対してきた。日本とともに交渉を先導してきた米国の次期大統領が正式に離脱を表明し、世界最大規模の通商協定の実現は一段と不透明になった。

市場動向

10/26(日本経済新聞)日経平均続伸、半年ぶりの高値

日経平均株価は続伸し、4月25日以来約半年ぶりの高値を付けた。外国為替市場で円相場が1ドル=104円半ばまで下落し、国内外の投資家の間で輸出関連銘柄に買い安心感が広がった。先高観が広がり、海外投資家が買いに動いたよう。25日終値は17,365円25銭(前日比+130円83銭)。

10/27(日刊工業新聞)日経平均3日続伸

日米大手企業による決算発表を控え、模様眺めの展開。前日の米株安を背景に売りが先行したが、円相場の落ち着きを背景に買いが入り、26日の日経平均株価は前日比26円59銭高の1万7,391円84銭。

10/28(日本経済新聞)日経平均反落、業績懸念が重荷

日経平均株価は4営業日ぶりに反落。発表が本格化している2016年4~9月期決算を巡り、業績悪化への懸念が相場の重荷になった。原油相場の下落も投資家の警戒感につながった。26日に日経平均が半年ぶりの高値を付けた反動で利益確定の売りは出やすかった。27日終値は17,336円42銭(前日比 55円42銭)。

10/29(産経新聞)東証半年ぶり高値水準、終値1万7,446円

28日の東京市場では、年内の米追加利上げ観測の強まりで円相場が約3か月ぶりに節目の1ドル=105円台まで円安ドル高水準に振れ、円安を好感して日経平均株価は約半年ぶりの高値水準で取引を終えた。欧州経済の不安が和らいできたことも円安・株高を後押しし、投資家がリスクを取る動きが広がってきた。東京市場で円相場は一時1ドル=105円42銭まで下落。輸出企業の業績改善につながる円安を追い風に平均株価は反発、終値は前日比109円99銭高の1万7,446円41銭。

10/29(日本経済新聞)円高警戒ひとまず後退、3か月ぶり105円台

外国為替市場で円高への警戒感がひとまず後退している。円相場は約3か月ぶりに1ドル=105円を下回った。28日発表された米国の7~9月期の実質国内総生産(GDP)速報値は前期比年率換算で2.9%増。米経済の改善を示す統計が相次ぎ、市場は12月の米追加利上げ観測を強めており、ドル買いが進んでいる。原油高を背景に新興国に投資マネーが流入、有事の際に買われやすい円が売られている面もある。

11/1(日本経済新聞)日経平均反落、円高など重荷に

日経平均株価は反落。外国為替市場で円相場が1ドル=104円台後半と前週末に比べてやや円高・ドル安に振れ、利益確定売りを促した。産油国の減産協調に時間がかかるとの見方が広がり、原油相場の下落も重荷になった。31日終値は17,425円02銭(前日比 21円39銭)。

11/1(日本経済新聞)10月東証一部の売買代金、2年2か月ぶり低水準

株式市場の売買が細っている。10月の東証1部売買代金は1日平均で1兆9,240億円と2014年8月以来2年2か月ぶりの低水準。米大統領選や企業の決算発表を控え、様子見ムードが強まった。10月の日経平均株価は月間で975円上昇。上昇は2か月ぶり。ただ、20営業日のうち15日で、売買代金が活況の目安といわれる2兆円を下回った。売買高の1日平均も17億株強と、12年10月以来4年ぶりの低水準。

11/2(日本経済新聞)日経平均反発、円安受け買い安心感

日経平均株価は反発。午前中は売りが優勢だったが、午後に入り外国為替市場で1ドル=104円90銭台まで円安が進むと日経平均先物に買いが入り、現物も買われた。午後に入り、外国為替市場で1ドル=104円90銭台まで円安が進むと日経平均先物の買いが入り、現物も買われた。その後も為替が1ドル=104円台後半で推移したことで買い安心感が広がり、取引終了間際にまとまった買いが入った。1日終値は、17,442円40銭(前日比+17円38銭)。

11/3(産経新聞)東証反落一時361円安、「トランプリスク」世界株安

2日の金融市場では米大統領選の不透明感から投資家がリスクを回避する姿勢を強め、為替相場の円高と世界的な株安が進んだ。トランプリスクへの不安を背景に、2日の東京外国為替市場の円相場は一時1ドル=103円58銭と約2週間ぶりの円高ドル安水準に急伸。東京株式市場では幅広い銘柄が売られ、平均株価の終値は前日比307円72銭安の1万7,134円68銭と約2週間ぶりの安値に沈んだ。アジアや欧州の株式市場も軒並み下落。

11/5(日本経済新聞)日経平均大幅続落、1万7,000円割れ

日経平均株価は大幅に続落し、10月19日以来約半年ぶりに1万7,000円を割り込んだ。米大統領選をめぐる先行き不透明感が強まり、リスク回避の売りが波及した。午後は米雇用統計の発表を控えて様子見ムードが強まった。4日終値は16,905円36銭(前日比 229円32銭)。

11/7(日本経済新聞)10月末日銀保有ETF、10兆円超

日銀が金融緩和の一環で2010年12月に買い入れを始めた株価連動型上場投資信託(ETF)の保有残高が10兆円の大会を超えた。今年7月の金融政策決定会合では年間買い入れ額の倍増を決定。日銀のETF買いは株式相場を下支えしているが、「官製相場」の様相が強まることを懸念する声もある。

11/8(産経新聞)東京市場円安・株高、「トランプリスク」後退

週明け7日の東京市場では、米大統領選の民主党候補クリントン氏の私的メール問題で連邦捜査局(FBI)が訴追見送りの方針を示したことで、円安と株高が進んだ。円相場は一時、前週末夕方より1円30銭余り円安ドル高の1ドル=104円58銭まで下落。日経平均株価は大幅反発し、終値は前週末比271円85銭高の1万7,177円21銭と1万7千円台を回復。

11/8(読売新聞)個人向け国債発行額3年ぶり増、マイナス金利「預金よりまし」

個人向け国債の販売額が復調。2016年度の発行額は4月から11月までの8か月間で2兆2,260億円となり、15年度の1年間の実績(2兆1,367億円)を超えた。発行額が前年度を上回るのは3年ぶり。日本銀行のマイナス金利政策の影響で、主な銀行定期預金の金利は年0.01%。これに対し、個人向け国債は、最低でも年0.05%の金利を得られるため。

11/9(日刊工業新聞)日経平均小反落

米大統領選を前に様子見気分が強く、終日、方向感の定まらない値動きだった。8日の日経平均株価は前日比5円83銭安の1万7,171円38銭と小反落。

11/10(日本経済新聞)日経平均919円安、世界で株価下落

米大統領選で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利したことを受け、9日の金融・資本市場は激しく揺れ動いた。東京市場では日経平均株価が前日比919円(5.4%)安と急落。円相場は一時1ドル=101円台まで円高が進んだ。9日の日経平均は大統領選の開票速報が伝わるたびに荒い値動きとなり、下げ幅は一時1,000円を超えた。終値は1万6,251円と約3か月ぶりの安値を付けた。下げ幅は6月24日(1,286円安)に次ぐ今年2番目。東証1部市場の97%にあたる1,934銘柄が下げる全面安。

11/11(産経新聞)東証急反発1,092円高、上げ幅今年最大

10日の東京株式市場は米大統領選をめぐる過度な不透明感が後退し、日経平均株価が急反発。終値は前日比1,092円88銭高の1万7,344円42銭。前日比の上げ幅は最大で、昨年9月9日以来約1年2か月ぶりの大きさ。一時は1,142円高となった。東京外国為替市場では米長期金利の急上昇で日米金利差の拡大が意識され、円相場は一時1ドル=105円96銭と約3か月半ぶりの円安ドル高水準に下落。

11/1(日本経済新聞夕刊)政策決定会合・物価2%目標先送り

日銀は1日開いた金融政策決定会合で、物価2%目標の達成時期を「2017年度中」から「18年度ごろ」に先送りした。黒田総裁の任期中の目標実現は難しくなった。17年度の物価上昇率見通しは従来の1.7%から1.5%に引き下げた。物価は下振れているが、9月末に政策の誘導目標をお金の量から金利に変えた効果を見極めるため追加緩和は見送った。

11/12(産経新聞)東証一時9か月ぶり高値

11日の東京株式市場は米大統領選に勝利したトランプ氏の経済政策への期待から買い注文が先行、日経平均株価は小幅に続伸。終値は前日比30円37銭高の1万7,374円79銭。朝方は取引時間中で2月上旬以来、約9か月ぶりの高値となる1万7,621円73銭をつけたが、その後は高値警戒感も強まっている。外国為替市場で一時1ドル=106円台後半まで円安が進んだことも好材料になった。

11/13(日本経済新聞)円下落5か月ぶり安値、一時108円台・日経平均297円高

14日の金融市場で円安・株高が一段と進んだ。円相場は海外市場で一時1ドル=108円台まで下落して約5か月ぶりの安値となり、東京株式市場で日経平均株価は前日比300円近く上昇。トランプ米次期大統領の政策期待で円安・ドル高が続き、輸出企業を中心に日本株が買われている。ただ輸出企業や長期投資家は慎重な見方を崩していない。円相場は日本時間9日の米大統領選の開票時と比べて7円近く急落。日経平均の14日終値は前週末比297円(1.7%)高の1万7,672円。2月2日以来、9か月ぶりの高値。

11/16(日本経済新聞)日経平均朝高後、4日ぶり小反落

日経平均株価は4営業日ぶりに小幅反発。朝方に一時1万7,700円台と約9か月半ぶりの高値を付けた後、次第に利益確定売りが優勢になった。円安で日本企業の収益が改善するとの期待感は根強く、下値は限られた。15日終値は17,668円15銭(前日比4円47銭)。

11/16(産経新聞)長期金利2か月ぶりプラス圏

15日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが上昇(価格は下落)してマイナス圏を脱し、一時0.005%をつけた。プラス圏に浮上したのは、日銀が長期金利をゼロ%程度に誘導する新たな枠組みを決めた9月21日以来約2か月ぶり。終値は前日比0.020%高い0.000%だった。

11/17(日刊工業新聞)日経平均大幅反発

円安進行などを好感して金融関連や輸出関連株を中心に幅広い銘柄が買われた。午後は高値圏での横ばいが続いたが、16日の日経平均株価は前日比194円06銭高の1万7,862円21銭と大幅反発した。

11/17(産経新聞)長期金利上昇、一時0.350%

米大統領選でドナルド・トランプ氏が勝利してから1週間が過ぎた。米長期金利の急上昇などを背景に日本の長期金利の長期金利は急速水準を切り上げ、16日に一時、前日終値比0.035%高い0.035%に上昇し、

約 9 か月ぶりの高値水準。

11 / 17 (日本経済新聞夕刊) 日銀・国債を無制限購入、緩和新枠組み

日銀は 17 日、あらかじめ決まった価格(固定利回り)で国債を無制限に買い入れる指値オペ(公開市場操作)を金融機関に初めて通知。9 月に導入した金融緩和の新枠組みの柱である長短金利操作の一環。トランプ米次期大統領の経済政策を巡り米国債利回りが急上昇し、日本の債券市場にも波及。日銀は日本国債利回りの上昇傾向をけん制し、強い緩和姿勢を示す狙い。

11 / 18 (日本経済新聞) 日経平均続伸、上げ幅は今年最小

17 日の東京株式市場で日経平均株価は小幅続伸。朝方は前日の米株安や円安一服を受けて利益確定売りが先行したが、輸出企業に押し目買いが入ったほか、食料品や鉄道なども買われて小幅上昇で終えた。安倍首相とトランプ次期米大統領の会談など重要イベントを控えて膠着感も強く、日経平均の上げ幅は今年に入って最少だった。17 日終値は 17,862 円 63 銭(前日比 + 42 銭)。

11 / 19 (産経新聞) 円 5 か月半ぶり 110 円台、東証一時 1 万 8,000 円台

18 日の外国為替市場では円相場が大幅下落し、約 5 か月半ぶりに 1 ドル = 110 円台まで円安ドル高が進んだ。輸出企業の業績改善につながる円安ドル高を好感して東京株式市場では日経平均株価が続伸、一時 1 万 8 千円台を回復。終値は前日比 104 円 78 銭高の 1 万 7,967 円 41 銭で、約 10 か月ぶりの高値。東京債券市場では、長期金利が 2 営業日ぶりに上昇。一時 0.040% と約 9 か月ぶりの高値水準をつけた。

11 / 22 (毎日新聞) 東証終値 1 万 8,000 円台、10 か月半ぶり高水準

週明け 21 日の東京株式市場は、円安で業績改善が期待できる輸出関連企業を中心に幅広い銘柄で買い注文が優勢になった。日経平均株価は続伸し、終値は前週末比 138 円 61 銭高の 1 万 8,106 円 02 銭と 1 月 6 日以来、約 10 か月半ぶりに 1 万 8,000 円台を回復。東京外国為替市場の円相場は一時、約 6 か月ぶりの円安水準となる 1 ドル = 111 円台で取引された。

11 / 23 (日本経済新聞) 日経平均続伸、先高観一段と強く

日経平均株価は 5 日続伸。終値は 1 月 6 日以来の高値を付けた。朝方は利益確定売りに押される場面もあったが、最近の良好な地合いを背景に投資家の先高観は一段と強まっており、徐々に買いが優勢になった。円安基調が続いているとの見方も買い安心感を誘った。22 日終値は 18,162 円 94 銭(前日比 + 56 円 92 銭)。

11 / 25 (日刊工業新聞) 株 170 円高、10 か月ぶり高値

24 日の東京株式市場は 6 営業日続伸、日経平均株価の終値は前営業日比 170 円 47 銭高の 1 万 8,333 円 41 銭。米国株が好調でダウ平均が史上最高値を更新。リスクオンムードが加速し、為替は 1 ドル = 112 円台に。日経平均株価は約 10 か月ぶりの高値となった。

景気・経済指標関連

10 / 28 (日経流通新聞) 日銀調査・9 月支出 DI が 3 年半ぶり低水準、家計の節約鮮明に

日銀の消費者調査でも、家計の節約モードが目立ってきた。9 月の「生活意識に関するアンケート調査」で、消費者の支出判断指数(DI)は 15.1 と前回調査の 6 月より 4.5 ポイント悪化。3 年半ぶりの低い水準になった。景況感や暮らし向きの DI が改善したことから、景気については前向きな見方をする人が増えてきたようだが、自分の世帯では支出を抑えていく人が多く、個人消費が回復に向かうにはまだ時間がかかりそう。

10 / 28 (日本経済新聞) 10 月日経消費 DI が 2 四半期連続悪化、百貨店の苦境突出

百貨店など物販の景況感が大幅に悪化している。四半期ごとの消費関連企業の景況感を示す「日経消費 DI」の 10 月調査は業況判断が 7 月調査から 2 ポイント低下のマイナス 20 となり、2 四半期連続で下落。特に百貨店は同 30 ポイント下落のマイナス 80 と、2010 年 1 月以来の低水準。消費者の節約志向が強まっているほか、インバウンド(訪日外国人)消費にも陰りがみられる。

10 / 28 (毎日新聞夕刊) 9 月消費支出 2.1% 減、基調判断据え置き

総務省が 28 日発表した 9 月の 2 人以上世帯の家計調査によると、1 世帯当たりの消費支出は 26 万 7,119 円で、物価変動を除いた実質で前年同月比 2.1% 減。マイナスは 7 か月連続。住宅関連の支出が減り、外食や衣料品の購入も振るわなかった。天候不順も影響。雇用や賃金は改善傾向にあるが、節約志向の根強さから個人消費の低迷は長引いている。総務省は基調判断を「弱い動きがみられる」のまま据え置いた。

10 / 28 (毎日新聞夕刊) 9 月消費者物価 0.5% 下落、原油安・食料上昇鈍化

総務省が 28 日発表した 9 月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比 0.5% 下落の 99.6。マ

イナスは7か月連続。原油安によるエネルギー価格の下落に加え、生鮮食品を除く食料の上昇率も鈍化。日銀が目指す物価2%上昇と懸け離れた状況が続いている。食料(酒類を除く)とエネルギーを除いた指数は前年同月と同水準となり、2013年9月以来、3年ぶりに上昇が止まった。総務省は「物価動向を注視していく」としている。

10/28(日本経済新聞夕刊)9月雇用改善・求人倍率25年ぶり高水準、失業率3.0%に低下
雇用指標が一段と改善。厚生労働省が28日発表した9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月に比べ0.01ポイント上昇し、1.38倍となり、1991年8月以来25年1か月ぶりの高水準。総務省発表の完全失業率(同)も3.0%と前月から0.1ポイント改善。ただ、雇用の改善は非正規が中心で、業種的な偏りもある。賃金の上昇は依然として緩やかで、消費改善への波及力は乏しく、物価の下落も続く。

10/31(日本経済新聞夕刊)7~9月鉱工業生産1.1%上昇、自動車上向く
経済産業省が31日発表した7~9月期の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)の速報値は97.4と、前期を1.1%上回った。上昇は2四半期連続。熊本地震からの生産回復で自動車が上向いたほか、スマートフォンの新型需要が押し上げた電子部品がけん引。

11/1(日刊工業新聞)9月住宅着工10%増、3か月連続プラス
国土交通省が31日発表した「建築着工統計調査」によると、9月の新設住宅着工戸数は前年同月比10.0%増の8万5,622戸と3か月連続プラス。相続税対策で賃貸住宅の建設が引き続き好調だったほか、低金利による住宅購入もあり、持家、貸家、分譲住宅すべてでプラスだった。

11/3(日刊工業新聞)10月消費者態度指数0.7ポイント低下、基調判断「持ち直し」維持
内閣府が2日発表した10月の消費動向調査(2人以上世帯、季節調整値)によると、消費者マインドを示す消費者態度指数は前月比0.7ポイント低下の42.3と、3か月ぶりに低下。9月の同指数が43.0と3年ぶり高水準だった反動とみられる。このため消費者マインドの基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とした前月の判断を据え置いた。

11/7(読売新聞夕刊)9月実質賃金0.9%増、8か月連続プラス
厚生労働省が7日に発表した9月の毎月勤労統計調査(速報)によると、賃金の伸びに物価の変動を反映した実質賃金は前年同月比0.9%増で8か月連続のプラス。

11/9(毎日新聞夕刊)上半期経常黒字10兆円、8年半ぶり高水準
財務省が9日発表した2016年度上半期(4~9月)の国際収支速報は、海外との経済取引に伴う稼ぎを示す経常収支の黒字額が前年同期比20.5%増の10兆3,554億円。半期としては07年度下半期(11兆8,560億円)以来8年半ぶりの高水準で、リーマン・ショックが起きた08年度上半期以降では最大。原油安による輸入額の減少や、外国人旅行者の伸びが要因になった。

11/9(日刊工業新聞)9月景気動向指数0.2ポイント増、2か月ぶり上昇
内閣府が8日発表した9月の景気動向指数(2010年=100、速報値)によると足元の景況を示す一致指数は112.1と、前月比で0.2ポイント上昇。上昇は2か月ぶり。スマートフォン向け電子部品の需要増や、熊本地震の影響を受けていた自動車の挽回生産などが寄与したとみられる。ただ一致指数の基調判断は「足踏みを示している」とした前月判断を据え置いた。

11/10(日刊工業新聞)民間2社調査・10月倒産、26年ぶり低水準
東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が9日発表した10月の企業倒産件数はいずれも前年同月を下回った。東京商工リサーチが前年同月を下回った。東京商工リサーチが前年同月比8%減の683件、帝国データ同4.2%減の704件。東京商工リサーチの調べでは10月では1990年以来、26年ぶりに700件を下回った。金融機関が中小企業の返済期限の繰り延べに柔軟に応じているほか財務内容の改善の兆しが見える企業への貸し出し増加も倒産の抑制につながっている。

11/11(産経新聞)9月機械受注3.3%減、基調判断引下げ
内閣府が10日発表した9月の機械受注統計(季節調整済み)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比3.3%減の8,437億円で2か月連続でマイナス。8月に受注が多かった産業用ロボットなどの反動減があったほか、情報サービス業からの受注が減少するなどした。内閣府は基調判断を、前月の「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へと引き下げた。下方修正は4か月ぶり。

11/11(日本経済新聞夕刊)10月企業物価2.7%下落、下げ幅さらに縮小
日銀が11日発表した10月の国内企業物価指数(速報値、2010年平均=100)は98.7と、前年同月に比べ

2.7%下落。円高などの影響から、1年7か月連続で前年同月の水準を下回った。マイナス幅は5か月連続で縮小。足元で原油価格が持ち直してきたことが背景。

11/14(日本経済新聞夕刊)7~9月年率・GDP実質2.2%増

内閣府が14日発表した2016年7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.54%増、年率換算で2.2%増。プラスは3四半期連続。アジア向けを中心に輸出が伸び、国内でも住宅投資が堅調。一方、内需の2本柱である個人消費と設備投資はゼロ近傍で停滞した。

11/21(日本経済新聞夕刊)10月貿易黒字2か月連続、原油安で輸入減少

財務省が21日発表した10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額を差し引いた貿易収支は4,962億円の黒字。貿易黒字は2か月連続。輸出額はドル建ての貿易が多い自動車や鉄鋼が円高・ドル安の影響で円換算で目減りし、5兆8,699億円と前年同月比で10.3%減。原油安などで輸入額も大きく減り、全体で黒字になった。

地域動向

10/26(埼玉新聞)イトーヨーカ堂が県内4店舗閉店

地域で長年愛されたイトーヨーカ堂店舗の閉鎖が相次いでいる。親会社のセブン&アイ・ホールディングスは3月、事業構造改革の一環として、収益改善が見込めないイトーヨーカ堂の店舗について2016年度中に20店舗、今後5年で40店舗を閉鎖すると公表。県内では本年度中に4店舗が閉鎖対象になっており、いずれも10月中に長い歴史に幕を下ろす。郊外で大型店の出店が相次ぐ中、「駅前の顔」は曲がり角を迎えている。

10/27(読売新聞)県民調査・「生活に満足」52.8%

県が実施した県政世論調査の速報値で、現在の生活に「満足している」と答えた県民が前年比2ポイント増の52.8%を占め、「不満」の41.2%を大きく上回った。昨年と比べ暮らし向きも「苦しくなった」は前年比5.8%減の37%で、過去10年で最も低い水準となった。

10/27(日本経済新聞)県内15年国勢調査・65歳以上増加率、全国首位

総務省が26日発表した2015年国勢調査の確定値によると、埼玉県の65歳以上の人口は178万人と10年の前回調査から22%増え、全国トップの増加率となった。総人口に占める割合も24.8%と4.4ポイント上昇。町村部や秩父地域を中心に高齢化率が30%を超える一方、子育て世帯の流入が進む県南部は20%を切る水準。地域間の格差が鮮明になっている。

10/27(日本経済新聞)東日本の名産、大宮から発信

JR大宮駅周辺の商業施設でつくる東日本連携推進協議会は、新幹線につながる各地の名産を大宮で発信する取り組みを始める。百貨店のバイヤー同士が協力しあい物産展を開くほか、地方の特産品を売りたい小規模店を支援する。全国有数の乗降客数を誇る同駅の利用客を駅ソトにも誘客するまちづくりを目指す。

10/28(日本経済新聞)民間調べ・県内企業「円高はマイナス」33%

ぶぎん地域経済研究所は、円高が埼玉県内企業に与える影響に関する調査をまとめた。「マイナスの影響あり」との回答は33%で、「プラスの影響あり」の19%を上回った。マイナスの影響は製造業で顕著で、取引先の輸出減少に伴い打撃を受けている企業が多いようだ。

10/28(日本経済新聞)圏央道埼玉区間開通1年、生産・交流拡大を加速

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の埼玉県内の全区間開通から31日で1年を迎える。川島IC-桶川北本IC間の交通量は埼玉区間開通後、約3倍になり、栃木などから神奈川・湘南地域への交通量は4.6倍に増加。来年3月末までには茨城県内の全区間でも開通し、常磐道や成田空港とも結ばれる予定で、効果を期待した企業立地が進む。

10/28(日本経済新聞)東武鉄道・特急直通区間を延長、新設

東武鉄道は東京と北関東を結ぶ日光・鬼怒川線や伊勢崎線で特急電車の増発を計画。2017年春の新型特急車両「Revaty(リバティ)」の投入に合わせて実施。リバティは従来特急がなかった埼玉県と千葉県を結ぶ野田線(アーバンパークライン)でも運行する。観光や通勤の利便性を高め、関東の広域にまたがる沿線の活性化につなげる。

10/29(埼玉新聞)9月県内求人1.08倍、24年7か月ぶり高水準

埼玉県労働局が28日発表した9月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント上昇の1.08

倍で 1992 年 2 月の 1.1 倍以来、24 年 7 か月ぶりの高水準。就業地別の有効求人倍率も、前月比 0.02 ポイント上昇の 1.28 倍で、統計を取り始めた 2005 年 2 月以降、最高値を更新。労働局は「好調な状況。雇用情勢は着実に改善が進んでいる」としている。

10 / 29 (日本経済新聞) 県が観光施策案まとめ、日帰りイメージ脱す

埼玉県は 2017 年度から 5 年間の観光施策の案をまとめた。県外からの宿泊客数を 21 年に年間延べ 387 万人と 15 年比 28% 増やすなど 6 項目の数値目標を設定。外国人客の誘致と、訪問客のうち 1.2% にとどまる宿泊者の上積みにも力を入れる。安くて手軽な日帰り旅行圏というイメージを脱し、周遊や宿泊しても楽しめる地域として PR して観光客を呼ぶ。

10 / 29 (産経新聞) 県内企業・44%が最低賃金上げを受け、給与体系見直し

10 月の最低賃金 845 円への引き上げを受け、給与体系見直しを実施・検討する県内企業が 44.1% に上ることが 28 日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。全国平均の 35.0% を大幅に上回り、非正規社員を多く抱える「運輸・倉庫」や「小売」では 5 割を超えた。

10 / 30 (日本経済新聞) 企業の首都圏流入最多・人材確保を優先、地方転出進まず

帝国データバンクによると、2015 年に首都圏の 1 都 3 県に他の道府県から本社を移転した企業数は 335 社と、1991 年以降で最多。政府は「地方創生」として東京都から地方に本社を移転する企業への法人減税などを実施しているが、東京集中の傾向がむしろ強まっている。およそ 146 万社を対象に、東京、埼玉、千葉、神奈川に本社を移した企業を調べた。1 都 3 県に転入した企業から転出した企業を差し引いた数は 104 で、これも最大。

10 / 31 (日刊工業新聞) 埼玉狭山・ホンダ 7 年ぶり「国産シビック」復活

ホンダは 2017 年秋にも国内で主力セダン「シビック」の生産を始める。17 年以内に日本で発売する。シビックの国内生産は 10 年に生産を終了して以来 7 年ぶり。海外で主力のシビックを国内でも生産することによって、低迷する国内生産の稼働率を改善する。国内販売のテコ入れにもつなげる考え。生産場所は狭山工場。北米など輸出モデルを同工場で生産することも検討している。

11 / 1 (日刊工業新聞) 埼玉労働局・県内企業「65 歳以上まで雇用」80%

埼玉労働局が 31 日にまとめた県内企業の高齢者の雇用状況によると、希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は 80.4% と、前年より 1.2 ポイント増加。同局は「65 歳まで働ける環境はほぼ整っており、年齢の引き上げや定年制の廃止の取り組みを広げていきたい」としている。

11 / 5 (埼玉新聞) 10 月県内企業倒産・前年同月を下回る、月次推移も減少傾向

東京商工リサーチ埼玉支店が 4 日に発表した 10 月の県内企業倒産件数(負債額 1 千万円以上)は前年同月比 1 件減の 27 件、負債総額は同比 1 億 8,900 万円(5.6%)減の 31 億 3,800 万円で、ともに前年同月を下回った。倒産件数は同月推移では、4 か月ぶりに前年同月比減。また月次推移でも 2 か月連続で前月の件数を下回った。負債総額は、負債額 1 億円未満の倒産件数が約 8 割を占めた上に、4 か月ぶりに負債額 10 億円以上の倒産がなかったことが、下回る要因になった。

11 / 5 (日本経済新聞) 県・ウェルシア薬局と協定、元気な高齢者活躍推進

埼玉県はウェルシア薬局と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を結ぶ。県が進めるアクティブシニア(元気な高齢者)の活躍推進に連携して取り組む。同社はドラッグストア内設置した小スペース「ウェルカフェ」を高齢者や NPO などが活動する場として提供。県はウェルカフェの広報に協力する。

11 / 8 (日本経済新聞) 県住まいづくり協議会・安心中古住宅に「お墨付き」

埼玉県と住宅関連企業でつく埼玉県住まいづくり協議会は、良質の中古住宅を促進するため「安心中古住宅制度」を開始。県は移住・住みかえ支援機構(JTI)と協定を結び、「マイホーム借り上げ制度」の年齢制限も撤廃。手ごろな価格で広い中古住宅を、子育て世帯を中心に供給する狙い。

11 / 9 (埼玉新聞) ニコン 1,000 人削減、熊谷の製作所など対象

ニコンは 8 日、半導体製造装置事業などの不振を理由に、来年 3 月末までに希望退職を募集し、国内グループの全従業員の約 10% に当たる計約千人を削減すると正式発表。希望退職に加えて配置転換も実施し、半導体装置事業で約千人、デジタルカメラなどを手掛ける映像事業で約 350 人、本社部門で約 200 人それぞれ減らす。半導体露光装置を組み立てる熊谷製作所などが対象になる。

11 / 10 (日本経済新聞) 南関東 10 月街角景気、4 か月連続改善

内閣府が 9 日発表した 10 月の景気ウォッチャー調査で、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県)の現状判断指数(DI)は前月より 1.6 ポイント高い 47.5 となり、4 か月連続で改善。2~3 か月先を示す先

行き判断指数も改善が続いており、2015年7月以来15か月ぶりに50を超えた。

11/10(日本経済新聞)10月県内新車登録3%減、3か月ぶりマイナス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた10月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比3%減の1万3,361台。3か月ぶりに前年実績を下回った。好調だった新型車の勢いが落ちてきているといい、同協会は「今後も先行きは不透明。新車投入の効果が出る年度末に期待したい」としている。一方、軽自動車はほぼ横ばいの6,636台。販売回復には力強さを欠いており、軽自動車増税の影響も長引いている。

11/11(日本経済新聞)さいしんコロボ産学官、開放特許で事業化促す

一般社団法人「さいしんコロボ産学官」は大企業や研究機関の持つ開放特許を活用した企業支援に乗り出す。特許に詳しい専門家を受け入れ、将来性の高い特許を選定。技術力のある中小企業に紹介し、事業化を支援する。下請け型企業に独自事業の展開を促すことで業容を拡大し、埼玉県内の経済活性化につなげる。今後3年間で10件程度の事業化を目指す。

11/12(日本経済新聞)埼玉りそな・武蔵野銀、4~9月実質業務純益2桁減

埼玉県内に本店を置く埼玉りそな銀行と武蔵野銀行は11日、2016年4~9月期決算を発表。両行とも本業のもうけを示す単体の実質業務純益が前年同期と比べ2桁のマイナス。日銀のマイナス金利政策の影響が本格的に表れ、貸出金残高は増えたが利息収入が減少。低金利は今後も続く見通しで、投資信託販売などの手数料収入で収益を確保する。

11/15(日本経済新聞)県、シニア雇用気運高める

埼玉県は、高齢者が活躍できる環境づくりに積極的に取り組む企業7社を初めての「シニア活躍推進企業」に決定し、表彰。全国一のスピードで高齢化が進む見通しのなか、県は元気な高齢者が経験や知識を生かして若い世代と共に働き、元気であり続ける社会づくりを目指している。先進的な企業の取り組みを評価し、広く知ってもらうことで機運を高める。

11/15(日本経済新聞)県内中小製造業・冬のボーナス3%減、支給企業は微増

埼玉県産業経済振興公社は県内の中小製造業の冬のボーナス支給に関する調査をまとめた。1人当たりの平均支給予定額は前年比3%減の一方、支給を予定する企業の割合は微増。同公社は「人材の定着や確保のために支給する企業は多いが、売り上げは堅調とは言えず額を減らすケースがある」と指摘。

11/16(日刊工業新聞)10月首都圏マンション供給0.6%減、大型の新規供給一服

不動産経済研究所が15日発表した10月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年同月比0.6%減の2,903戸。契約率は同7.2ポイント低下の61.6%と1月以来の低水準。大型の新規供給が一服、目玉となるような物件も少なかった。

11/16(日本経済新聞)鴻巣など県央5市町、子育て環境共同PR

埼玉県鴻巣市や上尾市など県央地域の5市町は県と共同で、地域での子育てのしやすさをPRするガイドブック「埼玉県央ライフブック」を作成。同地域でも人口減少や少子化が課題となっており、移住・定住を促すため、住みやすさや教育環境をアピールする。

11/17(日本経済新聞)県北7市町、人口対策

埼玉県内でも深刻な人口減に直面する北部地域の7市町が若年層の移住・定住促進で連携する。交流サイト「埼玉北移住」を開発。今週末には東京都内で7市町合同のフェアを開く。7市町合わせて2040年までに10万人と見込まれる人口減少幅を半分の5万人にとどめることを目標に、就職や結婚、住まいのマッチングに重点的に取り組み、情報を発信する。

11/17(埼玉新聞)10年間企業転入超過数、埼玉が全国1位の927社

帝国データバンク大宮支店が16日発表した本店移転企業調査によると、2006~15年の10年間に他都道府県から県へ転入した企業は2,400社、逆に県から他都道府県に転入した企業は1,473社で、転入超過数は927社で全国トップ。

11/17(埼玉新聞)9月経済動向・埼玉など11都県、総括判断を据え置き

関東経済産業局は16日、9月の埼玉県など1都10県の管内経済動向を発表。総括判断は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」として、6か月連続で据え置いた。動きが鈍くなっている個人消費の判断を4か月ぶりに据え置いた。個人消費は「緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる」と下方修正。

11 / 18 (埼玉新聞) 県・シニア活躍 7 市町選定、地域デビュー後押し

高齢者(シニア)の世代が現役世代とさまざまな分野で活躍できる環境をつくるアクティブシニア事業を推進する県は、高齢者と地元をつなぐ「地域デビュー」事業を今月から本格的に開始する。県内 7 市町をモデル自治体に選定し、取り組みを支援。現役時代に都内に通勤するなど「埼玉都民」だった高齢者たちに地元への関心を高めてもらい、ボランティアなど地域活動の担い手になってもらう。県は「多くのシニアが豊かな経験や知識を生かして活躍できる社会を目指したい」としている。

11 / 18 (日本経済新聞) 経産局・ホテルのコンシェルジュ向け、秩父の魅力紹介

関東経済産業局は東京都内の高級ホテルのコンシェルジュに管内の観光地を紹介する取り組みを始める。まず 21 日に埼玉県秩父地域を訪問。2016 年度中に茨城、新潟、静岡の 3 県の観光地も訪問、複数回日本に訪れている外国人観光客に東京と大阪を結ぶ「ゴールデンルート」以外の魅力を伝えてもらい、地方の観光地の活性化につなげる。

11 / 19 (日本経済新聞) 民間調べ・県内企業「五輪で売上高増」2 割

埼玉りそな産業経済振興財団は 2020 年の東京五輪の埼玉県内企業への影響調査をまとめた。自社の売り上げが「増加する」と回答した企業は 21%であった一方、「減少する」は 2%にとどまった。「変わらない」は 56%。県内 4 施設が五輪会場になることもあり同財団では「企業にも一定の期待感がある」と分析。

11 / 19 (日本経済新聞) 日本公庫・県内今年度上期、新事業育成融資が最高

日本政策金融公庫さいたま支店がまとめた 2016 年度上半期の「新事業育成資金」の融資実行額は 38 億円と前年同期比で 152%増加。融資件数も 45%増の 42 件。いずれも過去最高。同資金は成長分野での新事業に取り組む中小・ベンチャー企業向けの融資制度。同支店は「製造業などで既存事業が厳しいなか、新しい分野に挑戦する企業が増えている」と分析。

11 / 25 (日本経済新聞) 県、東武鉄道などと子育て世帯誘致で協定

埼玉県は 24 日、東武鉄道、埼玉高速鉄道(SR)と、子育て世帯などの県内への住み替え促進と沿線地域の活性化に向けた相互連携に関する協定を締結。協定は 2 社それぞれと締結。駅や電車内に広告を掲示するなどして県の住宅関係の施策を PR するほか、住み替えに関する共同相談会を開催する。

(3) 今月の経済用語豆知識

確定拠出年金制度

全国民が入る国民年金、会社員や公務員が加入する厚生年金の公的年金とは異なる私的年金の1つ。「企業型」と「個人型」がある。掛け金が全額控除になったり、運用益が非課税になったりするメリットがある。「個人型」は自営業者や企業年金を持たない従業員が対象であったが、2017年1月から主婦や公務員が加わり、対象者は約4千万人から約6千7百万人に拡大する。

(4) 今月のトピック

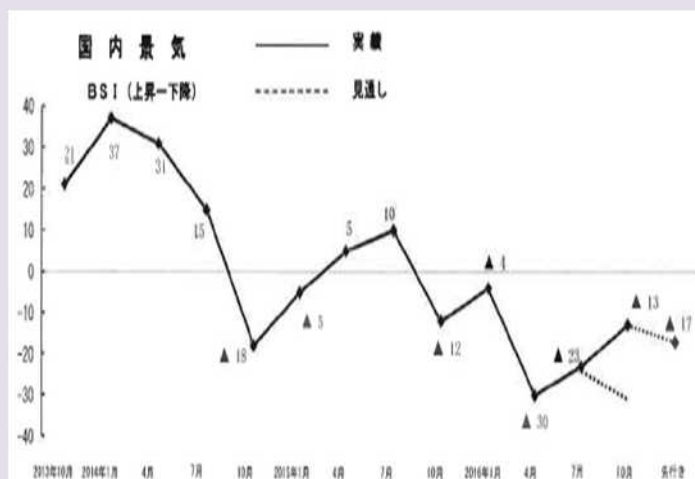
埼玉県内企業の景況感

埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第149回企業経営動向調査」(対象企業982社：回答企業数：271社、回答率：27.6%)によると、景況感は改善傾向が続いている。

最近(2016年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」17%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は13となり、前回調査(2016年7月)の23から10ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は、円高や株価の低下などから大幅に悪化した4月調査から2期連続で改善し、改善傾向が続いている。ただ、消費や生産などの持ち直しの動きが弱く、海外経済の不透明感もありBSIは依然マイナスとなっている。

先行き(約6か月後)については「上昇」7%、「下降」24%で、BSIは17と現状から4ポイントの悪化となっている。国内景気については、先行き慎重な見方をしているところが多くなっている。



【出典：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年11月30日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp